エイズ・結核・マラリアのない
未来に向けて日本の力を

FGFJ

FGFJレポート

グローバルファンド日本委員会
Friends of the Global Fund, Japan
Joining the Fight Against AIDS, Tuberculosis and Malaria

Autumn 2018
http://fgfj.jcie.or.jp
No. 17

結核がテーマの初の国連ハイレベル会合開催 2030年までの流行終息を宣言

2030年までの結核の流行終息を目指した「国連総会結核ハイレベル会合」が9月26日、ニューヨークの国連本部で開催されました。結核対策をテーマに各国首脳を含む世界の指導者が集まるという意味では初の機会であり、会合では国連加盟国が全会一致で「United to End Tuberculosis: An Urgent Global Response to a Global Epidemic」(結核の終焉に向けた結束：世界的流行に対する世界的かつ緊急な対応)と題する政治宣言を採択しました。日本からは加藤勝信厚生労働相(当時)が全体会議で演説を行い、わが国の結核対策の経験を生かして地球規模の結核との闘いにさらなる貢献を続けていくことを約束するとともに、日本企業が多剤耐性結核の治療や検査等、技術面で大きく貢献してきた実績について紹介しました。

今回のハイレベル会合では、日本の別所浩郎国連大使が今年1月、アンティグア・バーブーダの大使とともに共同ファシリテーターに任命され、政治宣言案の策定に向けた国連加盟193か国との交渉を進めてきました。

まだ「低まん延国」になっていない日本

厚労省の発表によると、日本は2017年の罹患率が人口10万あたり13.3で、世界保健機関(WHO)の分類ではまだ「低まん延国」(人口10万あたり10.0以下)に該当していません。日本は東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までに低まん延国となることを目標にしていますが、現在の減少率のままでは達成が難しいとされています。

したがって、国際貢献とあわせて、国内の対策にも引き続き力を入れていく必要がありますが、それでも「亡国病」といわれ、年間10万人以上が結核で命を落としていた戦前や戦後間もない時期に比べると、流行は劇的に抑止されました。予防、診断、治療、ケアの普及に力を入れ、治療費の公費負担を含めた果敢な政策的判断と現場の地道な努力が、相乗効果をもたらした成果と考えられています。

終息するための政治的意志と資金のコミットメント

WHOによると、2030年までの結核終息のためには、2018年の1年間に推定100億ドルが必要とされていますが、実際に投入される資金は約69億ドルにとどまっています。また、資金全体の86%に国内資金が充てられていますが、これは主に中所得国の状況で、低所得国の場合、国内資金は43%にとどまり、残りの57%は国際的な支援です。これらの国々で、国際支援は重要な役割を担っています。

分科会に登壇したグローバルファンドのピーター・サンズ事務局長は、「資金不足は深刻だ」と指摘しました。グローバルファンドは結核対策の国際支援の3分の2に相当する年間約7億ドルを結核対策に投入しています。「しかし、結核が感染症の中で最も多くの犠牲者を出していることを考えれば、これでも決して大きな額とは言えない。結核対策にはこれまで以上の国内資金が必要だが、継続的な国際支援もさらに重要になる。だからこそ、来年開催されるグロー

バルファンドの増資会合を成功させなければならない」と強調しました。

ビル＆メリンダ・ゲイツ財団のビル・ゲイツ共同会長はハイレベル会合の分科会で基調演説を行い、「国連加盟国は3年前、持続可能な開発目標（SDGs）を採択し、結核の流行を15年以内に終息させる約束をした。しかし、これまでの成果はその目標に見合うものにはなっていない」と述べ、目標達成に向けた高いレベルの政治的意志と具体的な行動を求めました。

国連総会結核ハイレベル会合の分科会で演説したビル・ゲイツ氏

©United Nations

ここを深掘り！「政治宣言」

終息に向けて必要なマイルストーンを明確化

国連総会結核ハイレベル会合で採択された政治宣言は、持続可能な開発目標（SDGs）の「2030年までに世界の結核の流行を終息させる」というターゲットを再確認し、また、結核を「最も多くの人の死亡原因となっている感染症であり、薬剤耐性菌が世界に最も広がっている疾病であり、HIV陽性者の最大の死亡原因でもある」として、次のように約束しています。

- 2022年までに結核患者4000万人を治療する。
- 2022年までに少なくとも感染の恐れが高い3000万人を対象に、検査と予防的措置を行う。
- 2022年までに予防や検査、治療等に、現状の2倍となる年間130億ドルを動員する。
- 結核の新薬等の研究開発資金に、現状の3倍となる年間20億ドルを投じる。
- 2020年に進捗報告書を提出するよう国連事務総長に求め、2023年には包括的ハイレベル検証会合を開く。

今後の課題

今回の政治宣言は、保健分野のNGOを含め、広く関係者を集めた一連の会合を経て、7月にはほぼ成案が固まるところまでこぎつけていました。ところが、米国が、貧困国の安価な医薬品入手を可能にするTRIPS協定（知的所有権の貿易関連の側面に関する協定）上の権利について表現を弱めるよう求めたことから、治療のアクセス確保を重視する南アフリカ共和国と対立し、宣言案の確定は9月にずれ込みました。別所浩郎大使らファシリテーターの交渉力が試される局面でしたが、粘り強く調整を重ね、保健分野における日本の存在感を発揮しています。

ただし、宣言はあくまで出発点としての決意表明であり、各国がこの約束を自国の結核対策にきちんと反映させるとともに、国際社会も責任を持って進捗を確認し、ひとつひとつ約束を果たしていく必要があります。

9月26日、国連総会結核ハイレベル会合の開催に合わせて、結核のシンボルカラーである赤にライトアップされた東京タワー

©ストップ結核パートナーシップ日本

COLUMN

国際エイズ会議で見た―
アムステルダム市民の数に匹敵するものは？

「Breaking Barriers, Building Bridges（壁を破り、橋を築こう）」をテーマにした第22回国際エイズ会議（AIDS2018）が、7月23～27日、オランダのアムステルダムで開かれました。約160か国から1万6000人以上の研究者やコミュニティ指導者らが集まった大会議です。同会議に出席したFGFJアドバイザリーボード委員の樽井正義・国際医療福祉大学教授に話を伺いました。

「世界のエイズ運動は前進しているが、エイズ終息にはまだ課題が多い。その厳しい現状認識を共有した会議でした。『アムステルダム市民を超える数の人が毎年エイズで亡くなっている』。現地でまず目にしたのがこう大書された看板（写真）。国連合同エイズ計画（UNAIDS）推計では、2017年のエイズ関連死者数は94万人。これは、開催都市アムステルダム市の人口を上回ります。治療の普及で死亡者数はピーク時の2004年（190万人）から51％減ったものの、流行は依然、深刻なことを開催都市の人口との比較で示す強力なメッセージでした」

アムステルダム空港に掲げられた看板の写真

UNAIDSは会議直前に報告書を発表し、現状は2016年に国連政治宣言が掲げた2030年のエイズ終息という目標に遠く及ばないことを指摘しています。国際エイズ会議の主催団体である国際エイズ学会（IAS）と英医学誌ランセットによるIAS-Lancet委員会も会議直前に提言書をまとめ、持続可能な開発目標（SDGs）達成にはHIVと他の保健プログラムとの統合が不可欠なことを強調しています。この2つの文書が会議の議論の基調になりました。さらに、効果的な治療の普及やそれによる死亡者数の減少という進歩により生じている、緊急に取り組むべき課題としての意識の希薄化に対する危惧が認識されました。

この会議では、ロック歌手エルトン・ジョン氏と英国のハリー王子がメンスター連合（MenStar Coalition）の創設を発表しました。サハラ以南アフリカにおける男性のHIV検査や治療の拡大を目標に、今後エルトン・ジョン・エイズ財団、大統領緊急エイズ救済計画（PEPFAR）、グローバルファンド、ユニットエイド、ジョンソン・エンド・ジョンソンなどの創立パートナーにより12億ドルが投入される予定です。

追悼　コフィ・アナン氏

グローバルファンド発足当時、国連事務総長を務めていたコフィ・アナン氏が8月18日、ジュネーブで亡くなりました。80歳でした。コフィ・アナン財団によると「短い闘病を経て、安らかに息を引き取った」ということです。

ガーナ出身のアナン氏は国連の平和維持活動（PKO）局長などを経て1997年1月、第7代国連事務総長に就任しました。2期10年の任期中、世界平和や人権の尊重、貧困の解消などに取り組み、2001年には国連とともにアナン氏自身もノーベル平和賞を受賞しています。

アナン氏はエイズとの闘いを「私の最優先課題」と述べ、2001年4月にナイジェリアのアブジャで開かれたアフリカ統一機構（OAU）首脳会議の基調講演では、アフリカのエイズの流行を縮小に転じるために数十億ドル規模の基金創設を求めました。それが同じ年の6月にニューヨークで開かれた国連エイズ特別総会を経て、翌02年1月のグローバルファンド創設につながっています。

アナン氏自身も2012年に出版した自伝で「グローバルファンドは、過去20年に設立された国際援助の資金制度のうち、最も重要な仕組みである」と述べています。

グローバルファンド日本委員会は、ここに謹んでコフィ・アナン氏のご冥福をお祈りします。

コフィ・アナン氏とグローバルファンド初代事務局長のリチャード・フィーチャム氏

PEOPLE

2013年、女性コミュニティ組織の代表たちの初研修会で(ジュネーブ。右端のグレーカーディガン姿が瀬古氏。本人提供)

日本人とグローバルファンド vol.3

現地女性のエンパワーメントに伴走して私のライフワークを見つけた

瀬古素子氏（ガーナ保健省　UHC政策アドバイザー）

「グローバルファンドや私たちとかかわったアフリカのHIV陽性の女性たちが、いま、国の保健省の審議会に入ったり、国際エイズ会議で登壇して、その声と存在を輝かせているんです！」。目を輝かせてそう語る。グローバルファンドでジェンダー・アドバイザーとして2016年5月まで4年間勤めた。

慶応大学総合政策学部に学び、就職氷河期に女子学生の就職難に遭遇したのが、ジェンダー学への目覚めにもなった。米国留学を経て、国連で働く夢を胸に外務省のJPO(Junior Professional Officer)試験に合格、国連人口基金(UNFPA)カンボジア事務所に派遣され、HIVと出会った。5年後、日本国際協力機構(JICA)専門家として赴任したザンビアはHIV感染率20%とも言われ、悲惨を極めていた。とりわけ経済的自立ができず夫に従属する女性に心が痛んだ。彼女たちは、買春でHIVに感染してきた夫のセックスに応じざるを得ず、そのせいで自分が感染しても家の恥とばかりに非難を受け、グローバルファンドが展開し始めていた治療にもアクセスさせてもらえなかった。

「でも、夫の死後、子どもを残して私は死ねない、と立ち上がる女性たちに心を打たれました」。ジェンダーとHIVの課題が、ライフワークになった瞬間だった。帰国後、JICAでのグローバルファンドの仕事が縁となり、ジュネーブへ赴くことになった。

三大感染症対策とジェンダー、どう関係があるのだろう？「国によっては女性の外出や行動さえ抑圧され、薬も予防情報も彼女たちには届かない。治療や検査を家まで届けるような対策が必要なのです。医者には気づきにくい視点をアドバイスするのが任務でした」。

女性たちの数少ない外出機会である市場で、出張講座や検査を実施。水汲み途中のレイプ被害は、同時にHIV感染の危険もはらむ。対策に取り組むNGOとも細やかに連携し、必要な支援の取り組みを広げていった。

ジェンダーの呪縛は、男性たちをも苦しめる。「俺はホモじゃないぞ」と売春宿へ通い、男らしさを誇示して苦しくても倒れる寸前まで病院へ行かない……。母親たちと連携することにより、まだ先入観や呪縛にとらわれていない子どもたちへHIV検査や性教育といった介入を行うことができた。

「各国にジェンダーの視点や施策が定着し、最終的に51もの国に小さくても影響を与える仕事ができたことは私の誇り。グローバルファンドという組織にいたからこその醍醐味でした」。東京でのインタビューをそう締めくくり、新しい任地へ旅立っていった。　（インタビュー全文はホームページに掲載しています）

FGFJトピックス

発足以来16年間で2700万人の命を救う

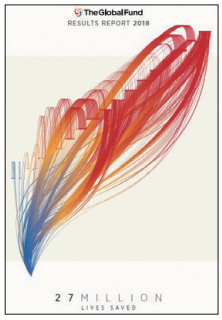
グローバルファンドが2018年の成果報告書を発表しました。報告書によると、2017年にはエイズ・結核・マラリアの三大感染症対策や強靭かつ持続的な保健システムの構築のために42億ドルの資金を供与しました。

グローバルファンドの支援を受けたプログラムにより抗レトロウイルス治療を受けているHIV陽性者は1750万人に達し、940万人がHIV予防のサービスを利用しました。

結核治療を受けた人は500万人、薬剤耐性結核の治療を受けた人は10万2000人でした。

マラリア対策では、感染予防のために配布された蚊帳は1億9700万張に達し、1億800万人がマラリア治療を受けました。

また、報告書は2002年のグローバルファンド発足以来16年間の成果を集約し、「2700万人の命を救うことができた」と発表しています。詳しくはQRコードでFGFJの公式サイトをご覧ください。



FGFJとJCIE

グローバルファンド日本委員会(FGFJ)は、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)を支援する日本の民間イニシアティブです。グローバルファンドに対する理解の促進と、感染症分野における日本の国際貢献の強化のために各種会合や調査、情報発信を行なっています。
民間外交のパイオニアである(公財)日本国際交流センター(JCIE)のプログラムとして運営されています。

FGFJレポート
2018年11月1日　No.17
編集・発行：
公益財団法人 日本国際交流センター(JCIE)
編集発行人：
伊藤聡子(グローバルファンド日本委員会事務局長)
〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目1番12号
明産溜池ビル7F
Tel: 03-6277-7811(代表)
Mail: fgfj@jcie.or.jp　http://fgfj.jcie.or.jp
編集協力：宮田一雄、永易至文、加納啓善
Copyright ©日本国際交流センター　無断転載禁止